東日本大震災の被害統計

県別被害状況　　[総務省消防庁災害対策本部／平成25年9月1日現在]

都道府県	人的被害						住家被害					非住家被害		火災
	死者	行方不明	負傷者				全壊	半壊	一部破壊	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	
				重傷	軽傷	程度不明								
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	件
青森県	3	1	111	25	86		308	701	1,005				1,402	11
岩手県	5,086	1,145	212	3	41	168	18,460	6,563	14,191		6	469	4,932	33
宮城県	10,449	1,299	4,145	504	3,612	29	85,889	155,099	222,781		7,796	9,948	18,799	137
秋田県			11	4	7				5					1
山形県	3		45	10	35			14	1,241			8	124	2
福島県	3,057	226	182	20	162		21,190	73,021	166,758	1,061	338	1,117	28,619	38
茨城県	65	1	712	34	678		2,625	24,225	185,332	1,799	779	1,635	18,211	31
小計	18,663	2,672	5,418	600	4,621	197	125,472	259,623	591,313	2,860	8,919	13,177	72,087	253
栃木県	4		133	7	126		261	2,118	73,125			508	8,526	
群馬県	1		40	14	26			7	17,679					2
埼玉県	1		104	10	94		24	199	16,451					12
千葉県	21	2	256	29	227		801	10,117	54,879	157	731	12	827	18
東京都	7		117	20	97		16	193	5,884			363	621	35
神奈川県	4		137	17	120			41	459				13	6
小計	39	2	787	97	690	0	1,102	12,675	168,477	157	731	883	9,987	73
北海道	1		3		3			4	7	329	545	17	452	4
新潟県			3		3				17			4	5	
山梨県			2		2				4			1	1	
長野県			1		1									
静岡県			3	1	2				13		5			
三重県			1		1					2				
大阪府			1		1							3		
徳島県										2	9			
高知県			1		1					2	8			
小計	1		15	1	14			4	41	335	567	25	458	4
合計	18,703	2,674	6,220	698	5,325	197	126,574	272,302	759,831	3,352	10,217	14,085	82,532	330

資本ストック被害額推計　　[内閣府『地域の経済2011 −震災からの復興、地域の再生−』／2011年11月公表]

		東日本大震災			阪神・淡路大震災		新潟県中越地震
		内閣府（防災担当）推計（2011年6月）	内閣府（経済財政分析担当）推計（2011年3月）		国土庁推計（1995年2月）	兵庫県（1995年4月）	新潟県推計（2004年11月）
			ケース1	ケース2			
建築物等（住宅・宅地、店舗・事務所・工場、機械等）		約10兆4千億円	約11兆円 ※備考2参照	約20兆円 ※備考3参照	約6兆3千億円	約5兆8千億円	約7千億円
ライフライン施設（水道、ガス、電気、通信・放送施設）		約1兆3千億円	約1兆円	約1兆円	約6千億円	約6千億円	約1千億円
社会基盤施設（河川、道路、港湾、下水道、空港等）		約2兆2千億円	約2兆円	約2兆円	約2兆2千億円	約2兆2千億円	約1兆2千億円
その他	農林水産	約1兆9千億円	約2兆円	約2兆円	約1千億円	約1千億円	約4千億円
	その他	約1兆1千億円			約1兆2千億円	約1兆2千億円	約6千億円
総計		約16兆9千億円	約16兆円	約25兆円	約9兆6千億円	約9兆9千億円	約3兆円

※備考2　ケース1の建築物の損壊率の想定については津波被災地域を阪神・淡路大震災の2倍程度とし、非津波被災地域を阪神・淡路大震災と同程度とした。
※備考3　ケース2の建築物の損壊率の想定については津波被災地域をケース1より大きいものとし、非津波地域を阪神・淡路大震災と同程度とした。

林野被害

林野関係被害状況　　[農林水産省林野関係被害（第 84 報）より／平成 24 年 7 月 5 日 17 時現在]

区分		民有林	国有林	合計
林地荒廃	箇所数	412	46	458
	金額	24,914	9,666	34,580
治山施設	箇所数	247	28	275
	金額	97,791	28,420	126,211
林道施設等	箇所数	2,356	276	2,632
	金額	3,836	328	4,164
森林被害（面積ヘクタール）	箇所数	（1,065）	（—）	（1,065）
	金額	960	—	960
木材加工・流通施設	箇所数	115	—	115
	金額	46,697	—	46,697
特用林産施設	箇所数	476	—	476
	金額	2,923	—	2,923
合計	箇所数	（1,062） 3,606	（—） 350	（1,065） 3,956
	金額	177,120	38,414	215,535

単位：被害金額、百万円

東北管内の被害状況内訳(民有林＋国有林)　　[農林水産省林野関係被害(第84報)より／平成24年7月5日17時現在]

区分		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	合計
林地荒廃	箇所数	1	37	113	4	3	158
	金額	1	903	18,203	778	50	19,935
治山施設	箇所数	12	84	97	0	1	194
	金額	2,617	14,068	64,544	0	68	81,297
林道施設等	箇所数	0	483	580	0	0	1,063
	金額	0	846	717	0	0	1,563
森林被害	箇所数	0	707	220	0	0	927
	金額	0	555	142	0	0	697
木材加工・流通施設	箇所数	3	31	42	0	0	76
	金額	204	12,919	32,114	0	0	45,237
特用林産施設	箇所数	0	195	54	9	0	258
	金額	0	563	765	12	0	1,340
合計	箇所数	16	830	886	13	4	2,676
	金額	2,822	29,854	116,485	790	118	150,069

単位：被害金額、百万円

海岸防災林被害　　[農林水産省災害対応等(第76報)より／平成24年3月5日17時現在]

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	合計
被害箇所	13	37	111	40	20	32	253
被害額	2,618	12,859	79,453	41,990	3,094	523	140,537
被害面積	約 12ha	約 67ha	約 1,412ha	約 246ha	約 1ha	約 31ha	約 1,768ha

単位：被害金額、百万円

東日本巨大地震

震度7 大津波

宮城など被害

岩手・宮城・福島 大津波警報

平成 23 年 3 月 11 日／読売新聞社提供（写真提供 NHK）

津波減災に効果

3・11大震災 検証

防災林損壊

勢い弱めた役割

いわき市の海岸 防災林

平成 23 年 10 月 24 日／福島民報社提供

防災林、津波軽減に効果

「天然の防波堤」林野庁、再整備へ

平成 23 年 10 月 6 日／読売新聞社提供

搬入されるがれき＝仙台市若林区荒浜で3日午前

仙台の防潮林復旧
がれき活用開始

林野庁は3日、東日本大震災で被災した仙台市沿岸部で進めている防潮林を復旧する整備事業で、震災で発生したがれきを土台部分に埋めて資材として使い始めた。野田佳彦首相が提唱する「『みどりのきずな』再生プロジェクト」の一環。岩手、宮城、福島3県での実施は初めて。

林野庁、資材に

現場は、林野庁が5月から復旧作業をしている同市若林区荒浜の防潮林跡地約3㌶。破砕処理したコンクリート材の上に土を高さ2～3㍍盛り、クロマツを植林する。この現場では約2000立方㍍のコンクリート材を活用する。

平成24年7月3日／毎日新聞社提供（共同通信配信）

がれきの再生資材

防災林復旧に活用

樹木の生育基盤造成　まず仙台市若林区で

東日本大震災の被災地では、発生した災害廃棄物などをできるだけ資源として再利用しようとするさまざまな取り組みが進められている。[illegible]「みどりのきずな」再生プロジェクトがスタートした。[illegible]（黒沢修）

東日本大震災　災害廃棄物処理にどう臨むか 47

被災地、再生利用の取り組み〈「みどりのきずな」再生プロジェクト〉

[illegible]

仙台市若林区でがれきの再生資材による盛り土が開始された

平成24年9月5日／環境新聞社提供